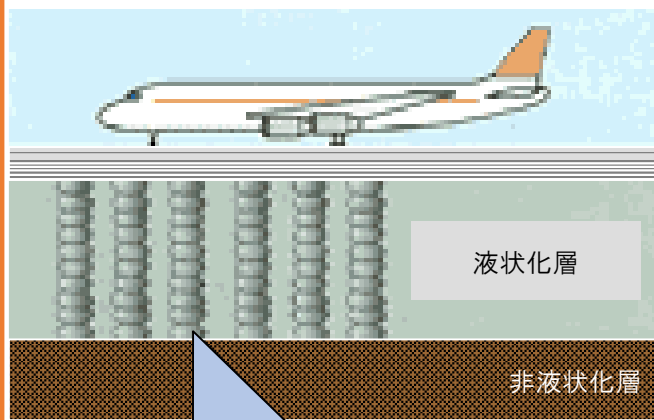


概要：地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能としての役割を果たすため、滑走路等の耐震対策を実施する。

府省庁名：国土交通省

【事例】大分空港の滑走路耐震対策

- 実施主体：九州地方整備局 別府港湾・空港整備事務所
- 事業概要：地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能を確保するため、滑走路の耐震対策を実施。
- 事業費：約39億円
- 効果：液状化による被害を軽微に留め、地震後の空港機能を早期に復旧することが可能となる。



液状化層の地盤改良対策により、舗装の損壊を防止

〔耐震性の強化イメージ図〕



〔滑走路の耐震対策 施工状況〕

〔耐震対策効果事例：仙台空港〕

誘導路：未対策



液状化による舗装沈下状況
→復旧に約1ヶ月間を要した。

滑走路：対策済み

被害無し



事前に耐震対策を実施していたため、液状化による被害は発生せず、早期供用が可能であった。